

● 関西生コン支部国家賠償請求裁判

国家が不当労働行為と不当弾圧を公認した 東京地裁判決

十月三十一日、東京地裁は関西生コン支部不当弾圧に対する国家賠償請求訴訟で組合側の申立てを全面棄却する不当判決を出した。

六月二十六日の公判では検事による取調べの録画映像が上映され、検事が「連帯削れるわということで捜査始まった」「連帯のあなたもね、逮捕されているけど、それに終わるはずもないし、これからどんどん削っていきますけどね」と組合つぶし目的の弾圧であることを公言していた。これについて判決は「表現方法が適切であったかは疑問の余地がある」と言いながら、「社会通念上許容される範囲を逸脱したものとは認められない」と、検事の発言を司法として正当化したのである。



不当判決に控訴して闘う

● 全労協脱原発全国交流会

原発労働者の命と健康を守ろう

十月二十四日午後六時三十分から全労協事務所をサテライト会場としてZOOMで「全労協脱原発全国交流会」を行った。参加者は、関西、静岡、東京、いわきの脱原発運動を行っているメンバーだった。各地の脱原発運動の現状に

る。国を挙げて不当労働行為を公認したのだ。冗談にもほどがある。

不当労働行為とは、使用者が「不当労働行為意思」をもっていることが重要な要件である。一言からでも、その意思が確認できれば不当労働行為が成立する。この検事は「組合を削る」という言葉を何度も言っていた。組合をつぶすと繰り返しているのに、それは正当だったと裁判所が認めたのである。裁判では不当労働行為を認定しない

最近「同一労働同一賃金」を頑なに認めない最高裁から始まって、労働者・労働組合の当然の主張を受け入れない裁判が多い。司法も労働組合つぶしに走っているのだ。関西支部は控訴、今後も闘いが続く。こうした司法の現状を打破するためにも、それを全面的に支えていかねばなら

● 韓国オプティカルハイテック労組を支援する会

韓国雇用労働部が国政監査

必ず争議解決への道筋をつけるという韓国政府の約束が動きはじめました。十月十五日、雇用労働部の国政監査が行われ、韓国日東オプティカルの李培源社長が証人喚問されました。

この中で、李社長は韓国日東オプティカルが韓国オプティカルハイテックの労働者を採用した前例があったこと、韓国オプティカルハイテックの火災後に生産移転があり、韓国日東オプティカルが最大の収益を上げたこと、さらに火災後一七八人の新規採用をしたこと、さらに日東電工が韓国で税金の減免や土地の無償賃貸などの恩恵措置を受けたことなどの事実関係を全て認めました。

これを受けて議員側からは「韓国オプティカルの労働者は生活もおぼつかないまま雇用継承を要求しているが、話し合いも行わず、国会や雇用労働部などの問題提起も無視し続けている」と厳しい批判を受けました。

これに対して李社長は「本社に伝達し努力する」と答えましたが、議員側からは「本社に伝えるだけでなく必ず話し合いの窓口を作ること、努力するだけではだめだ」と念を押されました。これだけ深い関係がありながら、形式的に別法人だからというだけでは説明できません。今月の三十日までに経過報告を行い、話し合いの場が作れないのであれば、また国政監査の場に

さん白血病の罹患などについて取り組みを行ってきた。あつてはならない罹病や死亡を防ぐためには、何が原因なのか、今後の対策等は重要な事である。「個人のプライバシー」を理由にごまかそうとする電力会社を許さず今後も闘っていくことを確認した。次回は十二月十七日に行う予定である。是非、各地から参加して全国各地の脱原発の運動を強めよう。

(全労協脱原発プロジェクト 藤村妙子)



組合が李社長に決断を求める

現場を熟知した直営職員が災害時の復旧・復興の力

東京清掃労働組合品川支部 (集中豪雨と水害ごみ収集)

召喚すると伝えられ、オプティカル支会からは「雇用は李社長が決断すべきこと、それが本人の協調した日東グループの人権経営であり、社会的責任を果たすこと」と強く求めました。

含めた全ての地域特性を把握しており、災害復旧に向けて迅速な対応を図ることができました。

九月十一日、記録的な集中豪雨により、品川区内の約五〇〇世帯に「緊急安全確保」が発令され、住宅の床上・床下浸水が多数発生しました。清掃事務所では、翌十二日より区民からの災害ごみに関する相談が相次ぎ、日常生活ごみと併せて水害ごみの収集を行いました。災害発生翌日より区民からの入電・問い合わせ件数は十月三十一日現在で七三五件あり、使用した車両は一四八台、収集量は一六四・七三トに上ります。

災害発生時の翌日から即時対応できたのも、品川区では直営による人員・機材を最低限は確保していたからです。また可燃物・不燃物については区内全域を各戸収集で回収しているため、区内の狭小路地も



中延5丁目排出状況



大井集合住宅の水害ごみ



小型プレス車に災害ごみを積み込み



家電リサイクル品事務所内置き場

その他にも、西小山地区の集合住宅で半地下の部屋に住まわれていた方が、ベランダや玄関に水が流れ込み部屋に閉じ込められ死を覚悟した中、窓が割れたことで何とか脱出することができたという

今後、首都直下型地震が七〇%の確率で三十年以内に来るという予想がある中、災害時にも対応できる人員・機材の確保が必要不可欠であり、清掃事業は直営で行わなければならないと確信しております。記事を讀まれた皆様、街中で私たち清掃職員を見かけたら応援お願いします(笑)

(東京清掃労働組合品川支部副委員長 北村遼平)